

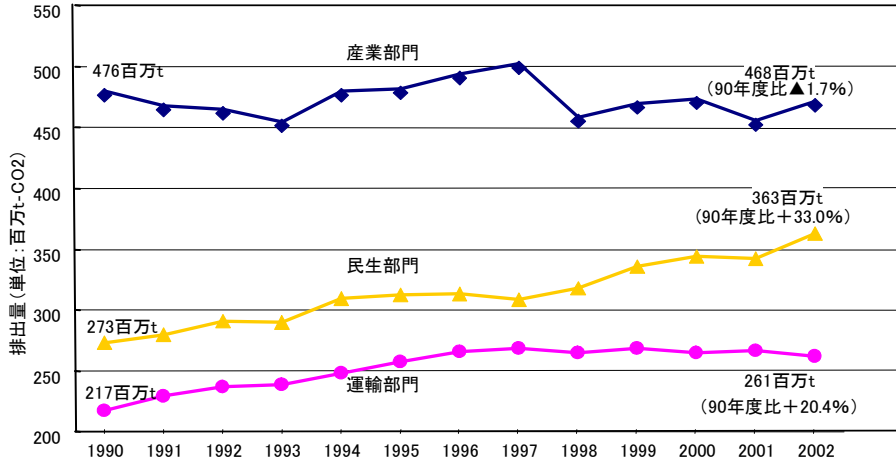
省エネ法改正の背景

京都議定書
17年2月16日発効

我が国は2010年目途に90年比**6%**削減
(2002年実績 **+7.6%**)

〔 エネルギー起源CO2は90年比**±0%**に抑制
(2002年実績 **+約12%**) 〕

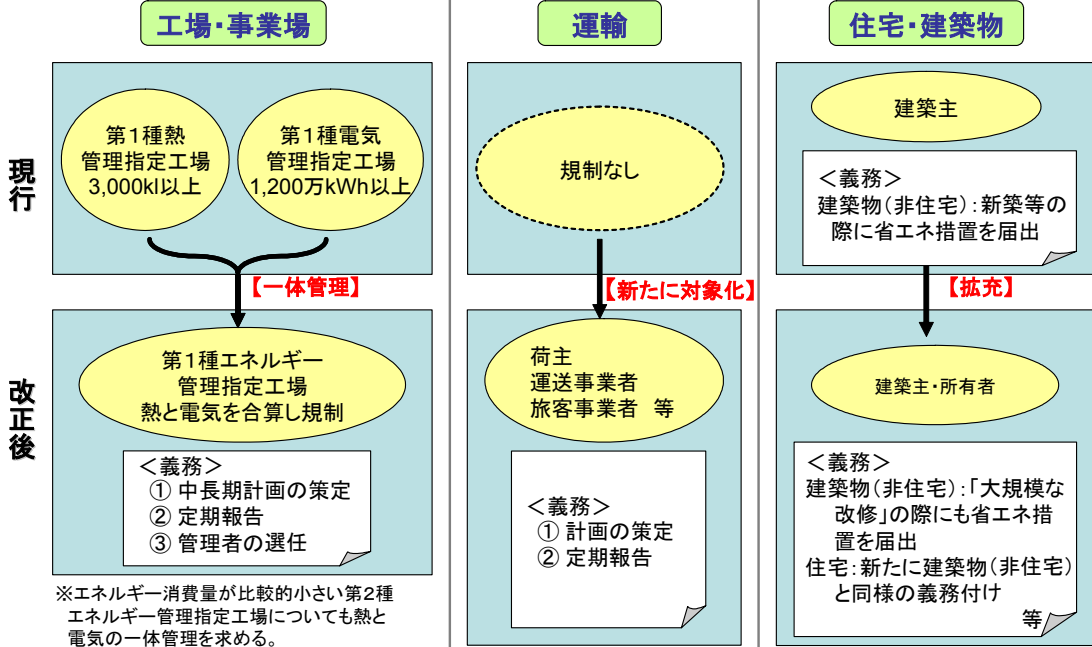
各部門のCO2排出量の推移



<CO2排出削減の手段>

- ① **エネルギー消費の削減**
- ② 新エネルギーの導入、原子力の推進等

省エネ法の抜本的強化



住宅・建築物分野の省エネルギー対策の強化

【改正のポイント】

ストック対策の強化

一定規模(床面積2,000㎡以上)の非住宅建築物の大規模修繕等を行う者に対して、所管行政庁への省エネ措置の届出を義務付け(現行は、新築・増改築する者に対してのみ義務付け)

住宅に関する対策の強化

一定規模(床面積2,000㎡以上)の住宅についても、非住宅建築物と同様に所管行政庁への省エネ措置の届出を義務付け(現行は、努力義務のみ)

※省エネ措置：建築物の外壁、窓等の断熱化、空気調和設備等の効率的な利用

※大規模修繕等：外壁、窓等の大規模の修繕・模様替、空気調和設備等の設置又は大規模の改修

【改正内容】

